

### コーディネート配置し 犯罪被害者の支援を

無所属 近藤 さえ子



犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者に対する自治体の支援策への取り組みが求められているが、現在、区の支援策は皆無に等しい。心の傷を負った被害者は、相談業務を一括して引き受けるコーディネートが必要とされている。①支援窓口を一本化するべきではないか。②犯罪被害者の権利・支援に精通した職員を配置すべきではないか。

### 窓口サービスの向上を図れ

無所属 いながき じゅん子



区は、今年度も、ひとり暮らし高齢者などを見守り・支える区民主体のネットワークを構築するが、見守り員の確保は難しい。また、見守りだけではなく、ニーズに合ったサービスの提供も必要である。

夜間・休日窓口として、本庁舎では毎週火曜の19時まで、第3日曜の窓口開庁を行っているが、多忙な区民にとって使い勝手の良いサービスとは言えない。①10か年計画では24時間窓口サービスに向けた取り組みを進めるとあるが、進捗よく状況は。他の自治体で導入している証明書自動交付機を設置してどうか。②住民異動手続きの際、1つの窓口で複数の用件が済む総合窓口制度を導入すべきではないか。



地域包括支援センター

区長 ①24時間365日、サービスが提供できる区役所を目指して、サービス提供機関の開発、自動交付機やコールセンターの活用など、できるだけ早く検討を進める。②ワンストップサービスの窓口を、なるべく早い時期に整えるように検討していく。

### 高齢者を支える 「要の機関」に職員の確保を

地域包括支援センターは、約7千人の高齢者を3人の常勤職員で担当している。このままでは、今後、ますます増える高齢者に対して、きめ細かい対応ができなくなる。職員の増員が必要ではないか。

区長 支援センターには、役割を果たしてもらっている。このため、19年度は、体制強化のための委託費を増額した。



区役所総合窓口

### 食堂、売店を改善せよ

区役所の食堂、売店は昭和46年に職員の福利厚生事業として始まったが、区民も多く利用している。①互助会事業を見直し、区民に喜ばれる魅力的な食堂、売店にリニューアルしてどうか。②スペースを民間に開放すれば、行政財産使用料としてテナント料が入るのでは。③障がい者の活躍の場を広げ、また、ふれ

あいの場として、障がい者の方がつくるパンや豆腐の販売拠点を庁舎内に設けてはどうか。

区長 ①食堂は職員互助会による管理運営を終了し、近く、食堂運営事業者を公募

### 東中野小学校の統廃合による 地域問題を問う

無所属 林 まさみ



①統廃合により、東中野小学校の児童は通学路が伸び、交通量の多い地域を通らなければならぬ。誘導員の増員などの対策を講じるべきではないか。②国の少子化対策により、児童数の増加が予想される。現在の児童数で学校統廃合を計画するのではなく、超長期的な観点に立ち、教育や少子化問題の対策を検討すべきでは。③子どもの遊び場については、統合先の中野昭和和小内にキッズプラザを整備することだが、地域野球の練習の場などはどうなるのか。④校庭や体育館が利用できなくなるのは、地域住民へのサービスの低下である。統廃合後の活動の場をどう確保するのか。また、避難場所はないか。

区長 まちづくり協議会は、跡地の土地を取得した地権者が整備を推進するための調整の場として設置する。協議内容については適宜報告し、地域住民の意見に適切に対応したい。



東中野小学校

### 第2回定例会

## 可決した議案

### 区長提出議案

- 平成19年度中野区一般会計補正予算(第1次)  
歳入歳出にそれぞれ4200万円を追加計上し、予算の合計額は、985億8200万円となりました。
- 中野区職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、「中野区職員の給与に関する条例」、「中野区職員の育児休業等に関する条例」および「中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例」の3条例を引用している条文の番号を整備します。

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

雇用保険法などの改正に伴い、失業者の退職手当を支給する要件を改めます。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に伴い、開発行為許可申請手数料などの額を改定します。

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例

次の4点について規定を改めます。①たばこの税率を譲渡所得などにかかる区民税の課税の特例の適用期間の延長などを行います。③保険料にかかるとる区民税の課税の特例

を定めます。④租税特別措置法および証券取引法の改正に伴う規定整備を行います。

●桃園第三小学校施設整備工事請負契約

区立小学校の再編に伴う桃園第三小学校施設整備工事の契約締結にあたり、議決をしたものです。

●第十一中学校施設整備工事請負契約

区立中学校の再編に伴う第十一中学校施設整備工事の契約締結にあたり、議決をしたものです。

●中野区民間福祉サービスに係る紛争の解決の促進に関する条例

民間福祉サービスにかかる民間事業者と利用者との間の紛争の迅速かつ適正な解決を図るため、区長の附属機関として中野区民間福祉サービス紛争調停委員会を設置するとともに、紛争の調停の手続きなどを定めます。

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、条例で引用している条文の番号を整備するものです。

●中野区立中学校設置条例の一部を改正する条例

中野区立小中学校再編計画に基づく区立学校の統合に伴い、桃園第三小学校、仲町小学校および桃丘小学校を廃止し、桃花(とうか)小学校を新設するとともに、第六中学校および第十一中学校を廃止し、緑野(みどりの)中学校を新設します。

### 議員提出議案

●意見書(1件:次項に掲載)

●決議(1件:前監査委員に対する感謝状贈呈に関する決議)

●議員の派遣について

第45回東京河川改修促進連盟総会および促進大会に議員を派遣するものです。

## 第2回定例会 可決した意見書

### 国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書

現在、経済財政諮問会議を始め、政府においては、地域間の税源の偏在を殊更に強調し、その是正を図ることが議論されており、今回策定され

た「経済財政改革の基本方針2007」にも盛り込まれている。こうした議論は、地方分権改革のための国、地方を通じた税財政制度の見直しを後回しにし、「都市対地方」の税源の奪い合いに論点をすり替